

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,747,047,410	保険契約準備金	51,783,283,085
現金	5,128	支払備金	280,515,016
預け金	3,747,042,282	責任準備金	51,502,768,069
有価証券	127,916,620,711	その他負債	289,220,312
国債	51,597,315,221	未払費用	104,413,481
地方債	35,167,733,810	その他の負債	130,802,829
政府保証債	8,734,461,877	他勘定未払金	54,004,002
社債	32,417,109,803	賞与引当金	17,944,068
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	872,079,176
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	714,969,635	負債の部合計	52,962,526,641
未収収益	334,096,234	(純資産の部)	
未収保険料	342,499,355	資本金	102,000,000,000
その他の資産	38,374,046	政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	9,167,633,815
		積立金	3,985,585,684
		当期未処分利益	5,182,048,131
		(うち当期総利益)	(5,182,048,131)
		純資産の部合計	111,390,875,535
資産の部合計	164,353,402,176	負債の部及び純資産の部合計	164,353,402,176

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,153,534,272
資金運用収益	2,625,604,812
有価証券利息配当金	1,938,785,618
買現先利息	315,000
預け金利息	1,749,664
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	6,523,173,165
正味収入保険料	1,494,766,414
支払備金戻入額	521,876,270
責任準備金戻入額	4,506,530,481
その他経常収益	4,756,295
その他の経常収益	4,756,295
経常費用	3,971,486,141
保険引受費用	3,189,561,913
正味支払保険金	3,189,561,913
役務取引等費用	4,419,641
役務費用	4,419,641
営業経費	666,770,465
営業経費	666,770,465
その他経常費用	110,734,122
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	33,385,865
その他の経常費用	77,348,257
経常利益	5,182,048,131
当期純利益	5,182,048,131
当期総利益	5,182,048,131

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 336,566,791
	保険金支出	△ 3,189,561,913
	その他業務支出	△ 383,518,575
	保険料収入	1,488,151,122
	その他業務収入	5,039,995
	国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	10,920
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 22,988,932
	小計	△ 2,439,434,174
	利息及び配当金の受取額	2,741,976,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	302,542,034
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 6,839,118,540
	有価証券(債券)の償還による収入	1,550,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	7,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	50,421,089
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761,302,549
III	資金増加額	2,063,844,583
IV	資金期首残高	1,683,202,827
V	資金期末残高	3,747,047,410

## 利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		5,182,048,131
	当期総利益	5,182,048,131	<u>5,182,048,131</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>5,182,048,131</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	3,189,561,913	
役務取引等費用	4,419,641	
営業経費	666,770,465	
その他経常費用	110,734,122	3,971,486,141

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,625,604,812	
保険引受収益	△ 6,523,173,165	
その他経常収益	△ 4,756,295	△ 9,153,534,272

業務費用合計 △ 5,182,048,131

## II 引当外退職給付増加見積額

△ 337,685

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

652,800,000

652,800,000

## IV 行政サービス実施コスト

△ 4,529,585,816

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

### 2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	3,747,047,410円
資金期末残高	3,747,047,410円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,267,368,760
年金資産 (B)	372,981,601
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 894,387,159
未認識過去勤務債務 (D)	△ 73,001,718
未認識数理計算上の差異 (E)	95,309,701
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 872,079,176
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 872,079,176

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
勤務費用	21,066,912
利息費用	17,936,595
期待運用収益	△ 8,655,376
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,440,219
数理計算上の差異の損益処理額	17,673,496
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	40,581,408

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は220,104,462円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は362,685,054円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,747,047,410	3,747,047,410	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	127,916,620,711	136,678,648,600	8,762,027,889
(3) 他勘定貸付金	31,974,764,420	35,548,668,879	3,573,904,459
資産計	163,638,432,541	175,974,364,889	12,335,932,348

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。



**5 有価証券関係**  
**満期保有目的の債券**

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,597,315,221	57,157,573,400	5,560,258,179
	地方債	35,167,733,810	37,754,430,000	2,586,696,190
	政府保証債	7,326,543,111	7,439,543,700	113,000,589
	社債	23,911,909,975	24,946,950,000	1,035,040,025
	小計	118,003,502,117	127,298,497,100	9,294,994,983
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	1,407,918,766	1,405,107,500	△ 2,811,266
	社債	8,505,199,828	7,975,044,000	△ 530,155,828
	小計	9,913,118,594	9,380,151,500	△ 532,967,094
合 計		127,916,620,711	136,678,648,600	8,762,027,889

**6 重要な債務負担行為**  
 該当事項はありません。

**7 重要な後発事象**  
 該当事項はありません。